



2013年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2013年5月24日

会社名 YKK株式会社
URL <http://www.ykk.co.jp>

上場取引所 非上場

代表者（役職名）代表取締役会長（氏名）吉田 忠裕

問合せ先責任者（役職名）財務・経理部長（氏名）宮村 久夫

TEL (03) 5256-2443

定時株主総会開催予定日 2013年6月27日

配当支払開始予定日 2013年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2013年6月28日

（百万円未満切捨て）

1. 2013年3月期の連結業績（2012年4月1日～2013年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2013年3月期	576,965	6.0	34,906	22.2	33,681	26.2	32,692	100.1
2012年3月期	544,434	△0.1	28,569	△11.8	26,681	△13.9	16,334	61.1

（注） 包括利益 2013年3月期 70,777百万円（393.7%） 2012年3月期 14,336百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	%	%	%
2013年3月期	27,265	7.7	4.5	6.0
2012年3月期	13,622	4.2	3.8	5.2

（参考） 持分法投資損益 2013年3月期 19百万円 2012年3月期 8百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2013年3月期	788,440	471,271	58.4	384,171
2012年3月期	715,364	403,169	55.0	328,395

（参考） 自己資本 2013年3月期 460,633百万円 2012年3月期 393,761百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2013年3月期	67,214	△44,013	△11,719	116,510
2012年3月期	32,076	△39,667	6,636	96,891

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	円	円	円	円	百万円	%	%
2013年3月期	—	—	—	1,800	1,800	2,158	6.6	0.5
2012年3月期	—	—	—	1,800	1,800	2,158	13.2	0.5

3. 2014年3月期の連結業績予想（2013年4月1日～2014年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	629,000	9.0	38,000	8.9	40,000	18.8	23,000	△29.6	19,182

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表等(5)注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2013年3月期	1,199,240.05株	2012年3月期	1,199,240.05株
----------	---------------	----------	---------------

② 期末自己株式数

2013年3月期	207.63株	2012年3月期	194.54株
----------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数

2013年3月期	1,199,038.38株	2012年3月期	1,199,052.68株
----------	---------------	----------	---------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2013年3月期の個別業績（2012年4月1日～2013年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2013年3月期	73,979	1.8	△9,280	—	2,255	73.2	6,070	178.8
2012年3月期	72,680	△3.5	△6,819	—	1,302	△77.9	2,177	28.1

	1株当たり 当期純利益
	円
2013年3月期	5,063
2012年3月期	1,816

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2013年3月期	449,604	325,237	72.3	271,249
2012年3月期	441,360	320,284	72.6	267,115

(参考) 自己資本

2013年3月期

325,237百万円

2012年3月期

320,284百万円

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) キャッシュ・フローの分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 会社の利益処分に関する基本方針	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表等	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 注記事項	12
4. その他	19
(1) 代表者の異動	19
(2) その他の役員の異動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(経済環境)

当期における日本経済は、東日本大震災後の復興需要や消費刺激政策などを受けて上半期は回復基調にありました。また、下半期は消費刺激政策の終了及び尖閣諸島をめぐる日中関係の悪化により輸出の低迷や景気減速感が出てきたものの、第2次安倍内閣が打ち出した金融緩和、財政政策や成長戦略に基づく景気回復の兆しが見られました。

一方で世界経済は、米国では個人消費等に緩やかな回復の兆しが見え、長引く欧州債務問題も沈静化傾向ではありますが、本格的な回復には至っていない状況です。

(当期の連結業績)

このような経済環境の下、当社グループでは、2009年度より開始した第3次中期経営計画の最終年度として、2012年度も引き続き「売上の伸びない事業環境下でも利益を確保する体制づくり」と「技術力の更なる強化」をポイントに、厳しい事業環境下において技術力の強化に注力することで、更なる収益基盤の強化を図ってまいりました。

ファスニング事業では、南アジアのジーンズ分野、欧州地域の高級品分野が堅調に推移して増収となった一方、営業利益は中国の人件費上昇の影響等をコストダウンで吸収しきれず減益となりました。建材事業については、国内新設住宅着工戸数が堅調に推移した中で構造改革による製造コストや販売管理費の削減などにより収益力を高めることができたこと、また海外事業も引き続き堅調に推移したことから、増収増益となりました。

その結果、当社グループの当期連結業績は、売上高は前期比6.0%増の576,965百万円、営業利益は前期比22.2%増の34,906百万円、経常利益は前期比26.2%増の33,681百万円となりました。当期純利益については、YKK AP(株)の業績が継続的に回復したことなどに伴い繰延税金資産を11,113百万円計上したこともあり、前期比100.1%増の32,692百万円となりました。

当期の事業別売上高及び営業利益は、次のとおりであります。

①ファスニング事業

当期のファスニング事業は、欧州債務危機などにより長期化した景気低迷や中国の経済成長減速の影響に加え、スポーツアパレルやアウトドア分野の主要顧客が前期の好調の反動から在庫調整局面に入ったことにより、特に上半期において市況の悪化が見られました。一方で、南アジアや米州地域のジーンズ分野向けでは、前期の在庫調整局面から回復傾向に転じており、期中を通じて堅調に推移しました。また、欧州地域の高級品分野向けは前期に引き続き堅調に推移しました。

地域別に見ますと、北中米は、主力であるジーンズ分野や車両分野などが堅調に推移しました。南米は、主力であるジーンズ、婦人子供服分野などが、下半期は回復傾向にあったものの、上半期の不調の影響が大きく、減収となりました。EMEA(欧州・中東・アフリカ)地域は、高級ブランド向け販売が堅調であったこと、またYKKトルコ社を中心にファストファッション、内需向け販売の好調もありました。アジア(日本を除く)地域においては、スポーツアパレル、アウトドア分野向けで不振だったもののジーンズ分野向けが好調に推移しました。日本においては、一部で大手顧客の企画変更や生産調整の影響などがあり不振に終わりました。

その結果、売上高(セグメント間の内部売上を含む)は前期比3.5%増の224,237百万円となりました。営業利益については、亜鉛や樹脂材料などの原材料相場が前期比で低い水準で推移したこと、また継続的にコストダウン施策に取り組んできたことが増益要因となったものの、中国などの人件費単価上昇の影響やベトナムなど一部の会社で今後の増産に向けた固定費の増加、また欧州における安全・品質面での法規制強化に伴う対応費用などが減益要因となったことにより、前期比2.7%減の28,782百万円となりました。

②建材事業

当期の建材事業を取り巻く環境は、低位安定する住宅ローン金利やフラット35sエコの金利優遇、住宅エコポイントの再開などにより、日本国内の新設住宅着工戸数は2012年4月～2013年3月で89万3千戸(前期比6%増)となり、2010年度以降回復基調が続いています。また、昨今の電力供給不安を受けて、住環境における省エネ性能が重要視されています。

こうした事業環境下において、窓リフォーム分野では、「MADOショップ」の出店1,000店舗を達成しました。また、被災地域の住環境の早期復旧・復興のため東北復興応援プロジェクトとして、岩手県、宮城県、福島県にYKK AP(株)直営店3店を含め100店舗の出店をいたしました。こうした取り組みを通じて、生活者との接点を強化しながら、住宅の省エネ性能を向上させる窓リフォームを推進してまいりました。窓事業の基盤確立では、埼玉窓工場第2期工事の機能ガラス棟で、Low-Eガラスの製造を2012年10月より開始し、窓の製造供給拠点が整いました。国内建材事業は、販売が好調に推移したことによる固定費の回収や生産性が向上したことに加え、第3次中期事業方針である「第2次国内建材事業構造改革」において掲げた輸配送体制の再構築や新物流管理システムの稼働を図った

「ロジスティクス改革」、工機技術本部と連携した「新ライン開発・改良」の取り組みなどによる製造コストや販売管理費の削減効果もあり収益性が向上しました。海外建材事業は、現地に根付いた事業展開を図っており各国とも堅調に推移しました。

その結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は前期比6.9%増の345,263百万円、営業利益は前期比134.2%増の18,605百万円と増収増益となりました。

なお、後述の4頁に記載しているとおり、「建材事業」の事業呼称については、2013年度より「AP事業」に変更しております。

③その他

その他の事業については、アルミ製錬事業、国内不動産事業等を行っております。

その他の事業の売上高（セグメント間の内部売上を含む）は前期比4.4%増の55,009百万円、営業利益は前期比61.4%減の1,003百万円となりました。

※当期より、報告セグメントの区分方法を変更しており、当期の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(2)財政状態に関する分析

当連結会計年度末(以下「当期末」という)の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という)比73,075百万円増加(+10.2%)して788,440百万円となりました。流動資産は同43,668百万円増加(+11.5%)の423,648百万円、固定資産は同29,407百万円増加(+8.8%)の364,791百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加等です。固定資産増加の主な要因は、機械装置及び運搬具の増加等です。

当期末の負債合計は、前期末比4,973百万円増加(+1.6%)して、317,168百万円となりました。流動負債は同273百万円減少(△0.2%)の157,310百万円、固定負債は同5,247百万円増加(+3.4%)の159,858百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、1年内償還予定の社債の減少等です。固定負債増加の主な要因は、退職給付引当金の増加等です。

当期末の純資産は、前期末比68,102百万円増加(+16.9%)して、471,271百万円となりました。純資産増加の主な要因は、為替換算調整勘定の増加等です。

これらの結果、自己資本比率は前期末の55.0%から58.4%となりました。また1株当たり純資産額は、前期末の328千円から384千円となりました。

(3)キャッシュ・フローの分析

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ19,618百万円増加し、116,510百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは67,214百万円と、前期に比べ35,137百万円増加しました。これは主に、売上債権の増減額が前期は18,687百万円の増加であったのに対し当期は1,833百万円の増加となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは44,013百万円と、前期に比べ4,346百万円増加しました。これは主に、設備投資により有形固定資産の取得による支出が前期に比べ5,329百万円増加し40,728百万円となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前期は6,636百万円を調達した財務活動によるキャッシュ・フローは、当期は11,719百万円の使用となりました。これは主に、社債の償還による支出が当期は10,000百万円あったこと等によるものです。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ファスニング事業とAP事業を2つの中核事業として、日本を含む世界71か国／地域で事業活動を行っております。

当社グループでは、これまでの経営の使命・方向・主張を表現する経営理念『更なるCORPORATE VALUE（企業価値）を求めて』において、一貫して公正であることをあらゆる経営活動の基盤としてきました。

現在、当社グループでは、2013年度より第4次中期経営計画（2013年度～2016年度）をスタートし、「21世紀を勝ち抜く経営 自己変革への挑戦」を中期経営ビジョンとして掲げております。その中で、「商品力と提案力」とそれらを支える「技術力」の3つの力を最重要ポイントとして位置付け、中期経営計画達成に向けて取り組んでまいります。

なお、第4次中期経営計画策定に当たり、YKK AP㈱及び関連子会社の事業領域の変化、提供するアイテム構成の変化などに伴い、事業呼称を「建材事業」から「AP事業」といたします。また、ファスニング事業戦略の重要性から「アジア」を一つの極と捉えることにいたしました。更にその中で、「中国」はファスニング事業とAP事業の規模から鑑みて個別の極として対応いたします。

(2) 会社の利益処分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付け、企業体質の充実・強化のために積極的な事業展開を推進しております。配当金につきましては、健全な財務体質を維持・強化するための内部留保の充実に図りつつ、安定的な配当の継続を基本とし、連結業績等を総合的に勘案して決定していきたいと考えております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、2013年度から2016年度までの4年間を対象とする第4次中期経営計画を策定しました。当該計画の策定に当たり、ファスニング事業においては、アジア市場の重要性の増大と今後の中国市場の動向に、AP事業においては、消費税増税に伴う新設住宅着工の駆け込み需要とその反動減やリフォーム分野の活性化など、事業環境の動向に注目しています。

当社では、「技術の進化と革新－既存ビジネスの進化と革新による量的成長－」、YKK AP㈱では、「商品力・提案力によるAP事業の持続的成長」とそれぞれの中期事業方針を掲げ、中期経営目標である「売上高営業利益率8%」の達成と引き続き「ROA5%」を目指してまいります。

①ファスニング事業

ファスニング事業では、中期事業方針として「新たなる成長戦略展開（販売本数100億本へ向けて）」を掲げ、拡大するアジア・中国市場での増販に向けた対応を強化してまいります。具体的には、顧客の業態や商形態などの違いを一層意識した戦略立案を行うため、顧客タイプ・セグメントを細分化しました。強みが発揮されている欧州高級ブランド顧客向けや、スポーツアパレル・産業資材顧客向けの商品においては、今後も一層競争力を強化していきます。一方、成長著しいファストファッションへの対応としては、海外R&Dを強化し、短納期での品揃えを強化するとともに、ファスナー・S&B（スナップ&ボタン）トータルでの提案力を高めてまいります。また、販売本数の増加が見込めるボリュームゾーン対応については、新商品の開発・投入、競争力ある生産設備・ライン開発／導入、トータルコストの削減に取り組みます。

なお、アジアを中心とした成長市場に向けて、日本、米国に続く第3のワイヤー供給拠点として、「ジプコ・インドネシア社 銅合金ワイヤー工場」を建設し、2014年11月の稼働を予定しています。

②両事業を支える技術力

工機技術本部は、引き続きYKKグループに共通する技術開発の中核機能と位置付け、「事業を強くすること」「事業の主体性」を第一義として、ファスニング事業、AP事業との一層の協働を目指します。第4次中期執行方針として「技術開発の基盤確立」を掲げ、その重要な取り組みとしては、第3次中期経営計画から継続して「事業の製造現場に適応する設備開発」「中長期視点での技術開発」といたします。その具体例は以下の5点です。

- (1)ファスナー専用機械の改善・改良、進化
- (2)窓専用ラインの改善・改良、進化
- (3)要素技術の深耕
- (4)材料開発・製造プロセス開発
- (5)分析・評価技術の深耕

③AP事業

AP事業では、消費税増税の影響を考慮しつつも、最終的には新築市場は減少傾向と予測しています。そのような事業環境の中、営業力の強化と事業の成長を目指し「商品力・提案力によるAP事業の持続的成長」を事業方針として掲げました。具体的には、以下の6つの重点施策を遂行し、中期事業計画の達成を目指してまいります。

- (1)窓事業の拡大
- (2)リフォーム分野の強化
- (3)エクステリア商品力の強化
- (4)ビル事業の強化
- (5)海外AP事業の拡大
- (6)YKK AP FACADEブランドの構築

特に、窓事業の拡大については、埼玉窓工場に続き、東北事業所内にも窓工場を建設し、首都圏で確立したビジネスモデルの展開を図ってまいります。

また、海外AP事業の拡大については、各地域の収益基盤もできあがってきており、今後も地域に適した商品の開発・提案を行ってまいります。

3. 連結財務諸表等
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,169	101,936
受取手形及び売掛金	※1 149,422	※1 157,167
有価証券	16,563	20,795
たな卸資産	※4 110,456	※4 116,597
繰延税金資産	3,290	9,903
その他	17,222	20,135
貸倒引当金	△3,145	△2,887
流動資産合計	379,980	423,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	328,897	347,518
減価償却累計額	△224,145	△238,070
建物及び構築物（純額）	104,751	109,447
機械装置及び運搬具	428,649	466,798
減価償却累計額	△353,291	△379,708
機械装置及び運搬具（純額）	75,358	87,090
土地	63,020	64,247
建設仮勘定	6,531	6,183
その他	73,132	78,052
減価償却累計額	△62,785	△67,421
その他（純額）	10,346	10,630
有形固定資産合計	※1 260,008	※1 277,600
無形固定資産	14,837	18,628
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 15,268	※1, ※2 19,443
繰延税金資産	4,127	6,786
その他	43,451	44,343
貸倒引当金	△2,309	△2,009
投資その他の資産合計	60,538	68,563
固定資産合計	335,384	364,791
資産合計	715,364	788,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,939	54,922
短期借入金	※1 4,734	※1 6,159
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,038	※1 39
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	3,845	4,926
繰延税金負債	638	558
賞与引当金	12,864	15,010
従業員預り金	31,167	31,207
その他	30,355	44,485
流動負債合計	157,583	157,310
固定負債		
社債	19,996	19,997
長期借入金	※1 1,109	※1 2,094
繰延税金負債	2,102	1,642
退職給付引当金	93,140	97,678
役員退職慰労引当金	608	614
競争法等関連費用引当金	24,594	24,597
その他	13,059	13,233
固定負債合計	154,611	159,858
負債合計	312,195	317,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	34,938	34,938
利益剰余金	409,253	439,787
自己株式	△7	△8
株主資本合計	456,175	486,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	803	2,912
繰延ヘッジ損益	659	1,020
為替換算調整勘定	△63,878	△30,009
その他の包括利益累計額合計	△62,414	△26,075
少数株主持分	9,408	10,637
純資産合計	403,169	471,271
負債純資産合計	715,364	788,440

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
売上高	544,434	576,965
売上原価	※5, ※6 362,198	※5, ※6 378,463
売上総利益	182,235	198,501
販売費及び一般管理費	※1, ※5 153,665	※1, ※5 163,595
営業利益	28,569	34,906
営業外収益		
受取利息	1,338	1,214
受取配当金	348	335
作業くず売却益	571	313
為替差益	—	73
雑収入	1,330	2,694
営業外収益合計	3,588	4,632
営業外費用		
支払利息	985	873
支払補償費	805	1,967
為替差損	155	—
雑損失	3,530	3,016
営業外費用合計	5,477	5,857
経常利益	26,681	33,681
特別利益		
固定資産売却益	※2 721	※2 360
競争法等関連費用引当金戻入額	8	—
製造供給拠点等再編引当金戻入額	232	—
その他	196	150
特別利益合計	1,160	511
特別損失		
固定資産売却損	※3 60	※3 20
固定資産除却損	※4 1,028	※4 1,224
減損損失	※7 69	※7 114
災害による損失	※8 972	—
その他	287	240
特別損失合計	2,418	1,600
税金等調整前当期純利益	25,423	32,592
法人税、住民税及び事業税	7,713	10,333
法人税等調整額	503	△11,113
法人税等合計	8,216	△780
少数株主損益調整前当期純利益	17,207	33,372
少数株主利益	872	680
当期純利益	16,334	32,692

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,207	33,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98	2,106
繰延ヘッジ損益	487	360
為替換算調整勘定	△3,258	34,866
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	71
その他の包括利益合計	△2,870	37,405
包括利益	14,336	70,777
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,539	69,031
少数株主に係る包括利益	797	1,746

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,992	11,992
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,992	11,992
資本剰余金		
当期首残高	34,938	34,938
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,938	34,938
利益剰余金		
当期首残高	395,076	409,253
当期変動額		
剰余金の配当	△2,158	△2,158
当期純利益	16,334	32,692
当期変動額合計	14,176	30,534
当期末残高	409,253	439,787
自己株式		
当期首残高	△7	△7
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△7	△8
株主資本合計		
当期首残高	442,000	456,175
当期変動額		
剰余金の配当	△2,158	△2,158
当期純利益	16,334	32,692
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	14,175	30,533
当期末残高	456,175	486,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	902	803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98	2,108
当期変動額合計	△98	2,108
当期末残高	803	2,912
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	172	659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	487	360
当期変動額合計	487	360
当期末残高	659	1,020
為替換算調整勘定		
当期首残高	△60,693	△63,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,184	33,868
当期変動額合計	△3,184	33,868
当期末残高	△63,878	△30,009
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△59,618	△62,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,795	36,338
当期変動額合計	△2,795	36,338
当期末残高	△62,414	△26,075
少数株主持分		
当期首残高	8,714	9,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	693	1,229
当期変動額合計	693	1,229
当期末残高	9,408	10,637
純資産合計		
当期首残高	391,095	403,169
当期変動額		
剰余金の配当	△2,158	△2,158
当期純利益	16,334	32,692
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,102	37,568
当期変動額合計	12,073	68,102
当期末残高	403,169	471,271

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,423	32,592
減価償却費	34,780	35,971
減損損失	69	114
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,065	△743
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,367	4,133
受取利息及び受取配当金	△1,687	△1,550
支払利息	985	873
持分法による投資損益 (△は益)	△8	△19
有形固定資産除却損	913	1,213
有形固定資産売却損益 (△は益)	△660	△339
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,687	△1,833
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,649	2,803
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,221	△9,426
その他	1,902	12,033
小計	40,904	75,823
利息及び配当金の受取額	1,704	1,572
利息の支払額	△984	△952
法人税等の支払額	△9,547	△9,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,076	67,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1,259	△36
定期預金の預入による支出	△7,462	△7,165
定期預金の払戻による収入	8,887	7,532
有形固定資産の取得による支出	△35,399	△40,728
有形固定資産の売却による収入	2,165	1,943
無形固定資産の取得による支出	△5,594	△5,662
無形固定資産の売却による収入	27	12
投資有価証券の取得による支出	△442	△858
投資有価証券の売却による収入	54	595
長期貸付けによる支出	△645	△0
その他	—	354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,667	△44,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△792	1,142
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△282	△247
長期借入れによる収入	1,035	1,053
長期借入金の返済による支出	△1,004	△1,041
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,228	△2,143
少数株主への配当金の支払額	△88	△482
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,636	△11,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	△355	8,138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,309	19,618
現金及び現金同等物の期首残高	98,201	96,891
現金及び現金同等物の期末残高	※1 96,891	※1 116,510

(5) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

従来、当社のたな卸資産の評価方法は、移動平均法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より総平均法による原価法に変更しております。

この変更は、当社グループの次期中期計画の策定を契機として、連結会社間の原価管理方法の統一を目的として行ったものであります。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
受取手形及び売掛金	292百万円	305百万円
有形固定資産	230	229
投資有価証券	287	478
計	811	1,013

上記資産は次の債務の担保に供しております。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
短期借入金	31百万円	79百万円
1年内返済予定の長期借入金	28	29
長期借入金	92	75
計	151	184

※2 非連結子会社及び関連会社の株式

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
	383百万円	559百万円

3 偶発債務

金融機関からの借入に対する保証債務

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
従業員	135百万円	151百万円
その他1件	41	31

※4 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
商品及び製品	25,792百万円	25,766百万円
原材料及び貯蔵品	36,529	39,276
仕掛品	48,134	51,555

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主な費用の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
荷造運搬費	16,581百万円	17,543百万円
貸倒引当金繰入額	△53	△509
従業員給与手当	60,872	63,996
賞与引当金繰入額	6,572	7,734
退職給付費用	8,369	9,489
役員退職慰労引当金繰入額	69	63

※2 固定資産売却益の主なものは建物及び土地の売却によるものです。

※3 固定資産売却損の主なものは建物及び機械装置の売却によるものです。

※4 固定資産除却損の主なものは建物及び機械装置の除却によるものです。

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
	19,994百万円	16,676百万円

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
	530百万円	174百万円

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

場所	用途	種類
富山県他	遊休資産	建物及び土地等

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位で、のれんについては計上している事業単位でグルーピングしております。

遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(69百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物他21百万円、土地他47百万円です。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却可能価額等により算定しております。

当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

場所	用途	種類
新潟県他	売却予定資産	建物及び土地等

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位で、のれんについては計上している事業単位でグルーピングしております。

遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(114百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物他44百万円、土地他69百万円です。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却可能価額等により算定しております。

※8 災害による損失

前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

東日本大震災の余震等により毀損した固定資産の修理費用その他の支出額を計上したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	1,199	—	—	1,199
自己株式 普通株式(株)	179.78	14.76	—	194.54

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 14.76株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2011年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,158	1,800	2011年3月31日	2011年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,158	1,800	2012年3月31日	2012年6月29日

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	1,199	—	—	1,199
自己株式 普通株式(株)	194.54	13.09	—	207.63

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 13.09株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,158	1,800	2012年3月31日	2012年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2013年6月27日開催の定時株主総会の議案として、株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,158	1,800	2013年3月31日	2013年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
現金及び預金	86,169百万円	101,936百万円
有価証券	16,563	20,795
計	102,733	122,732
預入期間が3ヶ月を超える定期預金他	△5,841	△6,221
現金及び現金同等物	96,891	116,510

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、取扱う製品について、各事業本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ファスニング」事業及び「建材」事業の2つを報告セグメントとしております。「ファスニング」事業は各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタン等を製造・販売しており、「建材」事業は住宅用窓・サッシ、ビル用窓・サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品を製造・販売しております。

また、当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた工機技術開発部門を、「調整額」に含めることとしました。なお、前連結会計年度については、変更後の区分方法に基づいて作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ファスニング	建材	計			
売上高						
外部顧客への売上高	216,051	322,752	538,803	5,630	-	544,434
セグメント間の内部売上高又は振替高	523	179	702	47,064	△47,766	-
計	216,574	322,932	539,506	52,694	△47,766	544,434
セグメント利益	29,574	7,944	37,518	2,601	△11,549	28,569
セグメント資産	299,404	272,671	572,075	226,223	△82,933	715,364
その他の項目						
減価償却費	18,210	13,511	31,721	2,467	370	34,559
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,847	16,093	36,941	5,184	618	42,744

(注) 1 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額△11,549百万円には、セグメント間取引消去3,692百万円及び配賦不能営業費用△15,421百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額△82,933百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△31,995百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産408,878百万円及び棚卸資産の調整額△1,348百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ファスニング	建材	計			
売上高						
外部顧客への売上高	223,860	345,074	568,935	8,030	-	576,965
セグメント間の内部売上高又は 振替高	376	189	565	46,979	△47,544	-
計	224,237	345,263	569,501	55,009	△47,544	576,965
セグメント利益	28,782	18,605	47,387	1,003	△13,484	34,906
セグメント資産	341,469	310,847	652,317	242,178	△106,054	788,440
その他の項目						
減価償却費	19,117	13,677	32,795	2,565	316	35,678
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	21,375	17,184	38,560	4,734	1,305	44,600

(注) 1 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額△13,484百万円には、セグメント間取引消去3,159百万円及び配賦不能営業費用△16,856百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額△106,054百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△45,532百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産419,003百万円及び棚卸資産の調整額△1,000百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
1株当たり純資産額	328,395円	384,171円
1株当たり当期純利益金額	13,622円	27,265円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	403,169	471,271
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,408	10,637
(うち少数株主持分(百万円))	9,408	10,637
普通株式に係る純資産額(百万円)	393,761	460,633
普通株式の発行済株式数(千株)	1,199	1,199
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	1,199	1,199

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
当期純利益(百万円)	16,334	32,692
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,334	32,692
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,199	1,199

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 代表者の異動（2013年6月27日予定）

① 新任代表取締役候補

該当事項はありません。

② 退任予定取締役

該当事項はありません。

(2) その他の役員異動（2013年6月27日予定）

① 新任取締役候補

該当事項はありません。

② 退任予定取締役

該当事項はありません。

③ 新任監査役候補

監査役 永田 清貴（現 当社監査室）

④ 退任予定監査役

監査役 後藤 幸夫